

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
【英訳名】	SQUARE ENIX HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 洋祐
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03 (5292) 8000
【事務連絡者氏名】	最高会計責任者 松田 敦志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03 (5292) 8000
【事務連絡者氏名】	最高会計責任者 松田 敦志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高	(百万円)	88,604	74,876	365,275
経常利益	(百万円)	17,661	26,255	70,704
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	12,655	18,355	51,013
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,806	16,833	49,735
純資産額	(百万円)	247,978	287,265	284,429
総資産額	(百万円)	326,630	373,391	380,902
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	105.98	153.45	426.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	105.74	153.19	425.95
自己資本比率	(%)	75.6	76.7	74.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、「第2事業の状況 3.経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社グループの海外のスタジオ及び一部IPを売却する株式譲渡契約を締結しております。そのため、当該売却対象会社に係る事業の損益は、通常の事業活動から生じたものではないと位置づけ、営業損益の勘定科目から除外して営業外損益の勘定科目である「売却対象事業に係る収益」及び「売却対象事業に係る費用」に表示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は74,876百万円(前年同期比15.5%減)、営業利益は14,430百万円(前年同期比16.7%減)となりました。また、為替相場が前期末と比較して円安となり為替差益が13,055百万円発生したことなどにより、経常利益は26,255百万円(前年同期比48.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,355百万円(前年同期比45.0%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機含む)、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当第1四半期連結累計期間のHD(High-Definition:ハイディフィニション)ゲームにおいて、「OUTRIDERS」、「NieR Replicant ver.1.22474487139...」を発売した前年と比較して、新作タイトルによる収益が減少したことにより、前年同期比で減収となりました。

MMO(多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム)においては、「ファイナルファンタジーXIV」の月額課金会員数が増加したことにより、前年同期比で増収となりました。

スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいては、4月にサービスを開始した「聖剣伝説 ECHOES of MANA」が堅調な滑り出しを切ったものの、既存タイトルの弱含み等により、前年同期比で減収となりました。

当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は53,570百万円(前年同期比23.3%減)となり、営業利益は14,140百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

#### アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、既存店売上高が前年を大幅に上回ったことにより、前年同期比で増収増益となりました。

当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は11,977百万円(前年同期比26.7%増)となり、営業利益は1,142百万円(前年同期比231.1%増)となりました。

#### 出版事業

コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、デジタル販売及び紙媒体の販売が前年を下回ったことにより、前年同期比で減収減益となりました。

当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は6,261百万円(前年同期比13.6%減)となり、営業利益は2,498百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

#### ライセンス・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、有力IPにかかる新規キャラクターグッズの販売が好調であったものの、商品別の売上構成比が変化したこと等により、前年同期比で増収減益となりました。

当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3,689百万円(前年同期比31.9%増)となり、営業利益は849百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間の財政状態の概要は次のとおりであります。

#### 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は313,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,055百万円減少しました。これは主に現金及び預金が17,483百万円、受取手形及び買掛金が7,155百万円減少したこと、コンテンツ制作勘定が14,498百万円増加したことによるものであります。固定資産は59,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加しました。

この結果、総資産は、373,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,511百万円減少しました。

#### 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は72,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,835百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が5,523百万円、未払法人税等が1,994百万円及び賞与引当金が3,960百万円減少したことによるものであります。固定負債は13,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円増加しました。

この結果、負債合計は、86,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,347百万円減少しました。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は287,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,835百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益18,355百万円及び剰余金の配当14,232百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.7%(前連結会計年度末は74.4%)となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は270百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約は以下のとおりです。

#### (子会社株式の譲渡)

当社は、2022年5月2日に、当社グループの海外スタジオ及び一部IPの売却に関し、Embracer Group AB(本社：スウェーデン)と当社間における株式譲渡契約を締結しました。主な売却対象は、当社グループの子会社が保有するCRYSTAL DYNAMICS, INC.、EIDOS INTERACTIVE CORP.等と、一部IP(「TOMB RAIDER」シリーズ、「Deus Ex」シリーズ、「Thief」シリーズ、「Legacy of Kain」シリーズ)等です。当該株式の譲渡実行は、2022年8月～9月に完了する予定です。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,531,596	122,531,596	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株であります。
計	122,531,596	122,531,596	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	122,531,596	-	24,039	-	53,274

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,927,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,267,800	1,192,678	-
単元未満株式	普通株式 336,596	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,531,596	-	-
総株主の議決権	-	1,192,678	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京都新宿区新宿 六丁目27番30号	2,927,200	-	2,927,200	2.39
計	-	2,927,200	-	2,927,200	2.39

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	163,088	145,604
受取手形及び売掛金	44,968	37,813
商品及び製品	4,687	4,469
仕掛品	18	8
原材料及び貯蔵品	485	484
コンテンツ制作勘定	96,765	111,264
その他	12,711	13,983
貸倒引当金	268	228
流動資産合計	322,455	313,399
固定資産		
有形固定資産	19,814	19,789
無形固定資産	7,375	7,955
投資その他の資産	31,257	32,246
固定資産合計	58,447	59,991
資産合計	380,902	373,391



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,598	22,075
未払法人税等	8,442	6,448
賞与引当金	6,539	2,578
返金負債	5,616	5,402
その他	35,602	36,459
流動負債合計	83,800	72,964
固定負債		
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	3,842	3,945
資産除去債務	3,842	3,814
その他	4,969	5,383
固定負債合計	12,672	13,160
負債合計	96,472	86,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,039	24,039
資本剰余金	53,880	53,979
利益剰余金	221,316	225,438
自己株式	8,964	8,823
株主資本合計	290,272	294,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	33
為替換算調整勘定	6,844	8,377
退職給付に係る調整累計額	116	119
その他の包括利益累計額合計	6,752	8,292
新株予約権	718	714
非支配株主持分	191	208
純資産合計	284,429	287,265
負債純資産合計	380,902	373,391

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	88,604	74,876
売上原価	39,456	30,237
売上総利益	49,147	44,638
販売費及び一般管理費	31,831	30,207
営業利益	17,316	14,430
営業外収益		
受取利息	15	31
受取配当金	0	0
為替差益	127	13,055
有価証券運用益	110	111
暗号資産売却益	86	-
売却対象事業に係る収益	-	2,427
雑収入	30	29
営業外収益合計	369	15,655
営業外費用		
支払利息	21	31
支払手数料	2	657
売却対象事業に係る費用	-	3,140
雑損失	1	0
営業外費用合計	24	3,829
経常利益	17,661	26,255
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	44	3
関係会社株式評価益	260	-
特別利益合計	305	3
特別損失		
固定資産除却損	17	15
減損損失	1	1
臨時休業等による損失	236	-
その他	6	-
特別損失合計	262	16
税金等調整前四半期純利益	17,703	26,242
法人税、住民税及び事業税	3,718	6,705
法人税等調整額	1,324	1,176
法人税等合計	5,043	7,882
四半期純利益	12,660	18,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,655	18,355

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,660	18,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	9
為替換算調整勘定	177	1,520
退職給付に係る調整額	19	3
その他の包括利益合計	146	1,526
四半期包括利益	12,806	16,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,793	16,815
非支配株主に係る四半期包括利益	13	17

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、特別利益のうち主要な費目として掲記しておりました「雇用調整助成金」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、前第2四半期連結累計期間より「新型コロナウイルス感染症による助成金収入」へ科目名称を変更しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
投資その他の資産	57百万円	57百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,645百万円	1,740百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	8,119	68	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額68円には、特別配当10円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 取締役会	普通株式	14,232	119	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライツ・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
国内	38,639	9,076	7,101	1,293	56,111	-	56,111
海外	31,233	64	36	1,157	32,493	-	32,493
顧客との契約から生じ る収益	69,873	9,141	7,138	2,450	88,604	-	88,604
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	69,873	9,141	7,138	2,450	88,604	-	88,604
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	310	107	346	768	768	-
計	69,876	9,452	7,246	2,797	89,372	768	88,604
セグメント利益	17,147	344	3,250	924	21,668	4,351	17,316

(注)1. セグメント利益の調整額 4,351百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費 4,445百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益分解情報は、「国内」及び「海外」に区分して記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・ブ ロパティ等 事業	計		
売上高							
国内	29,964	11,395	5,999	1,299	48,659	-	48,659
海外	23,591	154	257	2,212	26,216	-	26,216
顧客との契約から生じ る収益	53,556	11,550	6,257	3,511	74,876	-	74,876
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	53,556	11,550	6,257	3,511	74,876	-	74,876
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14	426	3	177	622	622	-
計	53,570	11,977	6,261	3,689	75,498	622	74,876
セグメント利益	14,140	1,142	2,498	849	18,631	4,201	14,430

(注)1. セグメント利益の調整額 4,201百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費 4,251百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益分解情報は、「国内」及び「海外」に区分して記載しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	105円98銭	153円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,655	18,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,655	18,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,413	119,616
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	105円74銭	153円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	276	204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



**(重要な後発事象)****2022年6月23日開催の取締役会に基づく新株予約権の発行**

2022年6月23日開催の取締役会における、会社法第236条、第238条及び第240条の規定による、ストックオプションとしての新株予約権を当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対する報酬等の一部として付与することの決議に基づき、2022年7月12日に付与いたしました。

**(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由**

当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、職務執行の対価として、ストックオプションとしての新株予約権を発行するものであります。

**(2) 新株予約権の発行要領****1. 新株予約権の発行日**

2022年7月12日

**2. 付与対象者の人数及び割当個数**

当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員14名に対して601個(1個につき100株)

**3. 新株予約権の払込金額**

職務執行の対価として、ストックオプションとしての新株予約権を発行するものであるため、新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないが有利発行に該当しない。

**4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数**

当社普通株式60,100株

**5. 新株予約権の行使に際しての払込金額**

1株につき6,220円

**6. 新株予約権の行使期間**

2024年6月24日から2027年6月23日まで

**7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額**

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

**8. 新株予約権の譲渡制限**

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

**9. 1株当たりの公正な評価単価**

1,572円

**10. 翌四半期連結会計期間以降における費用計上予定額及び科目名**

販売費及び一般管理費 94百万円

**2【その他】**

2022年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....14,232百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....119円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月3日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 持 太 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。